

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年5月27日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

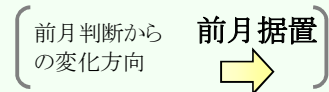
福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。



## 個別判断

## ◆ 概要

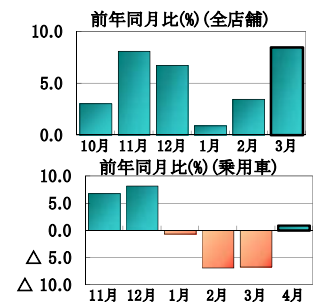
(1) 個人消費 判断の変化方向 【 】 ◆ 堅調に推移している。

### ◆ 大型小売店販売額 (3月)

全店舗ベースで総額209億円、対前年同月比8.5%増(既存店前年同月比4.9%増)となり、18か月連続で前年を上回っている。

### ◆ 乗用車新規登録台数(4月)

新規登録台数は5,783台、対前年同月比0.9%増となり、4か月ぶりに前年を上回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【 】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

### ◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

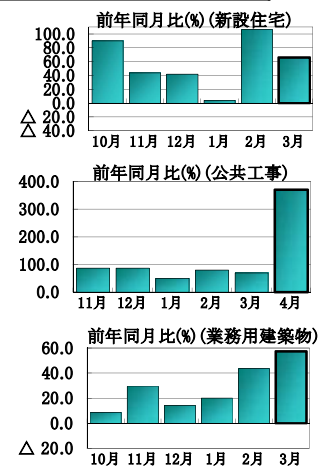
新設住宅着工戸数は1,145戸、対前年同月比66.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

### ◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約1,134億円、対前年同月比370.3%増となり、21か月連続で前年を上回っている。

### ◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

業務用建築物着工棟数は200棟、対前年同月比57.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【 】 ◆ 弱い動きが続いている。

### ◆ 鉱工業指数 (3月)

**鉱工業生産指数**は89.9(原指数・速報値)、対前年同月比7.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

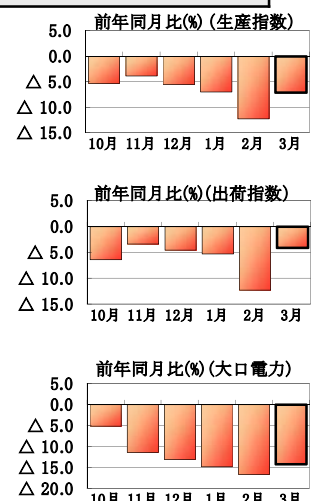
なお、季節調整済指数は84.5(速報値)、対前月比0.8%増となった。

**鉱工業出荷指数**は93.3(原指数・速報値)、対前年同月比4.1%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

**鉱工業在庫指数**は110.8(原指数・速報値)、対前年同月比12.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

### ◆ 大口電力使用量 (3月)

電力使用量は455,446kWh、対前年同月比14.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (3月)

**新規求人倍率**は1.58倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント下降している。

**有効求人倍率**は1.21倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント下降している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は12か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,540人、対前年同月比 **19.0%減**となり、13か月連続で前年を下回っている。

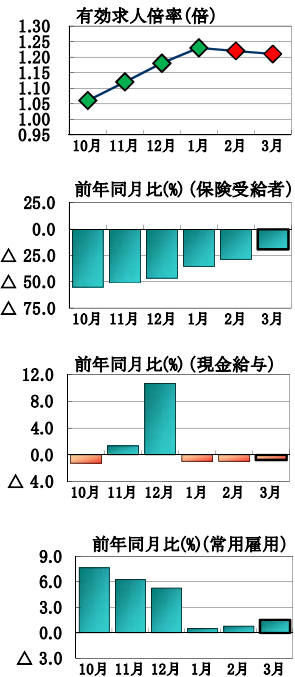
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は441人、対前年同月比95.7%減となっている。

◆ 労働 (3月)

**現金給与総額指数**は91.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比 **0.8%減**となった。なお、事業所規模30人以上は88.3、対前年同月比1.0%減となった。

**所定外労働時間指数**は104.8、対前年同月比**7.9%増**となった。

**常用雇用指数**は98.9、対前年同月比**1.5%増**となっている。



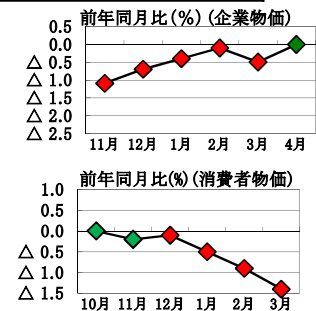
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は横ばいとなっている。消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

物価指数は101.4(速報値)、対前年同月比**0.0%**となり、前年と横ばいとなっている。なお、対前月比は0.3%増となり、5か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は99.3、対前年同月比**1.4%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産件数、負債総額ともに前年を大幅に下回った。金融預金残高は前年を上回ったが、貸出残高は前年を下回った。

◆ 企業倒産 (4月)

**倒産件数**は3件、対前年同月比**57.1%減**となり、3か月振りに前年を下回っている。

**負債総額**は3億21百万円、対前年同月比**79.0%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。

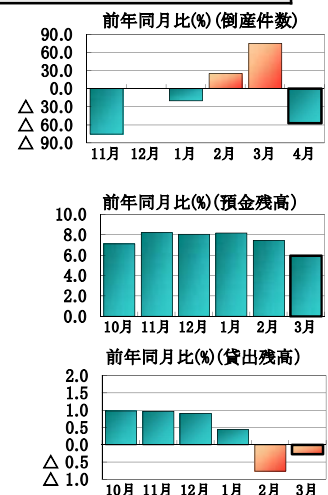
◆ 金融機関預貸残高 (3月)

**預金残高**は8兆3,487億円、対前年同月比**6.0%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆9,664億円、対前年同月比**0.3%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は**1.366%**となり、前月より**0.010ポイント**下降し、2か月振りに前月を下回っている。



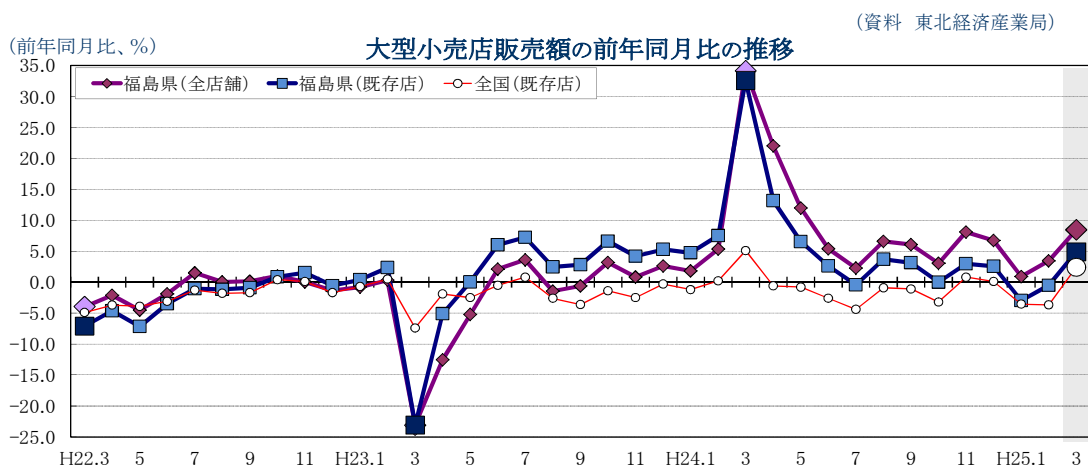
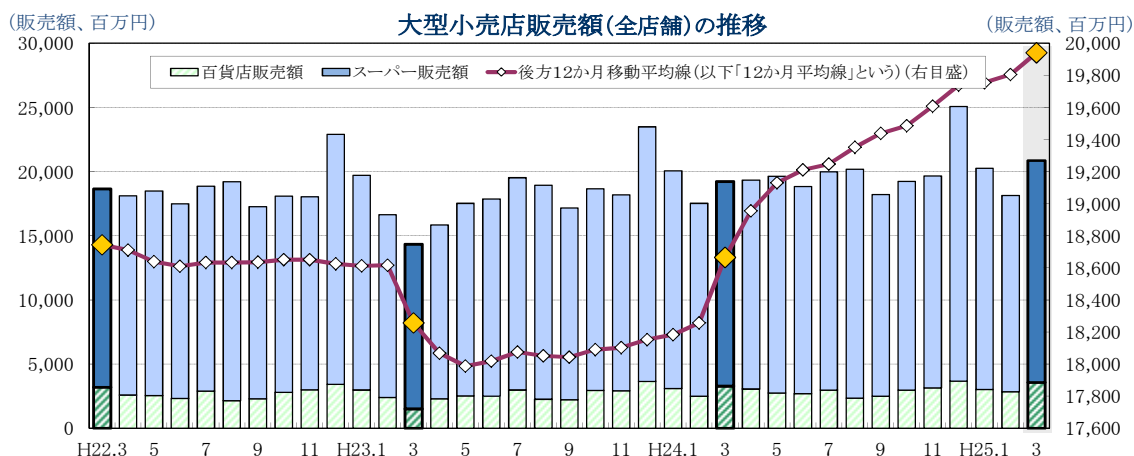
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※速報値(3月)**は全店舗ベースで総額**209億円**、対前年同月比**8.5%増**となり、**18か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**4.9%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**8.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**8.7%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**8.4%増**、既存店ベースで対前年同月比**4.1%増**となっている。



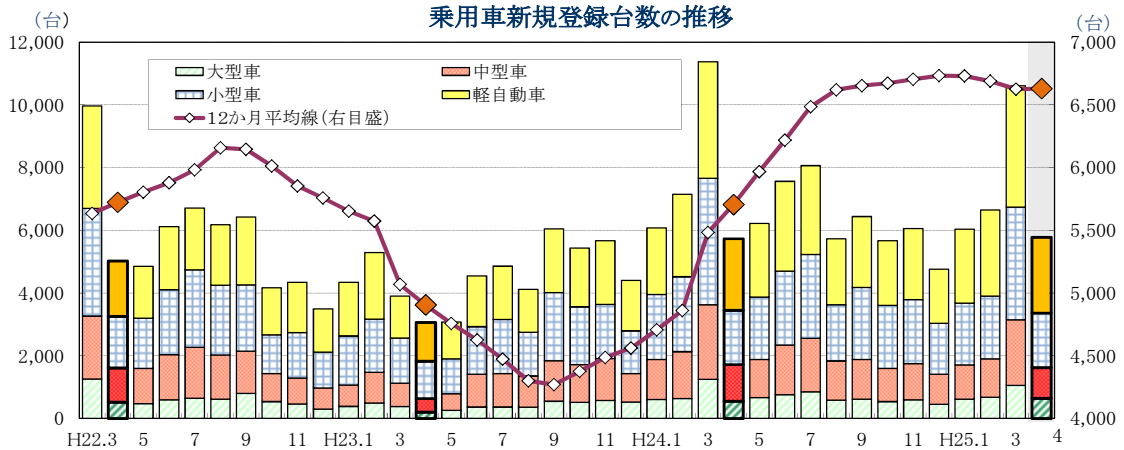
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

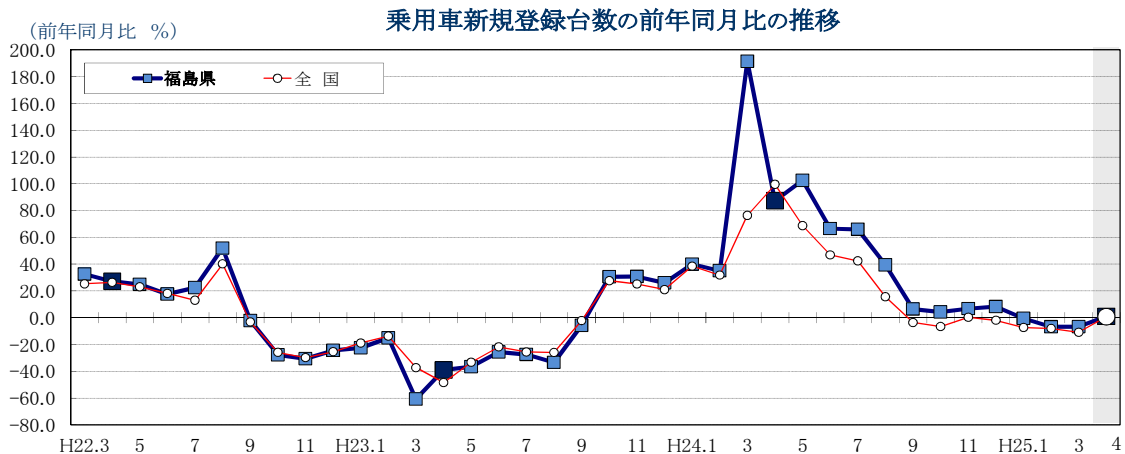
調査対象となる百貨店3店とスーパー88店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は5,783台、対前年同月比0.9%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、中型車で前年を下回り、大型車、小型車及び軽自動車は前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



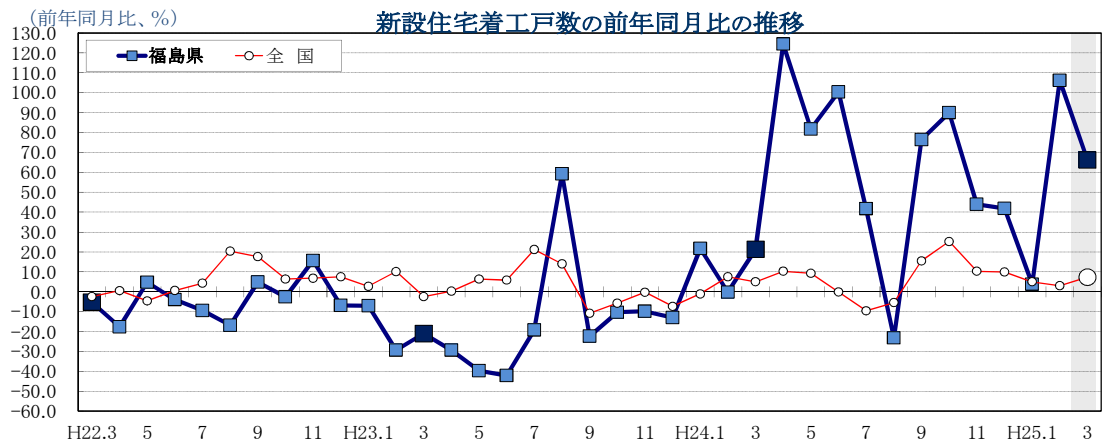
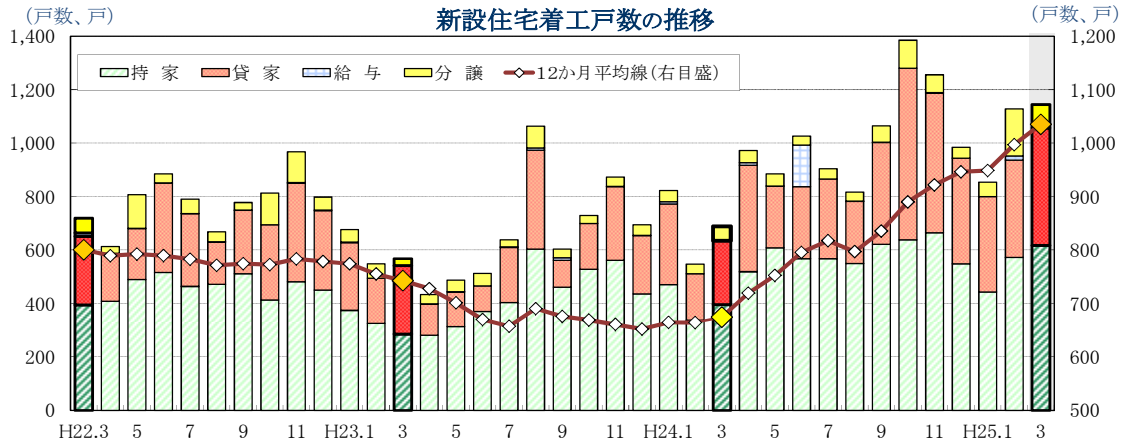
(資料 福島県自動車販売店協会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

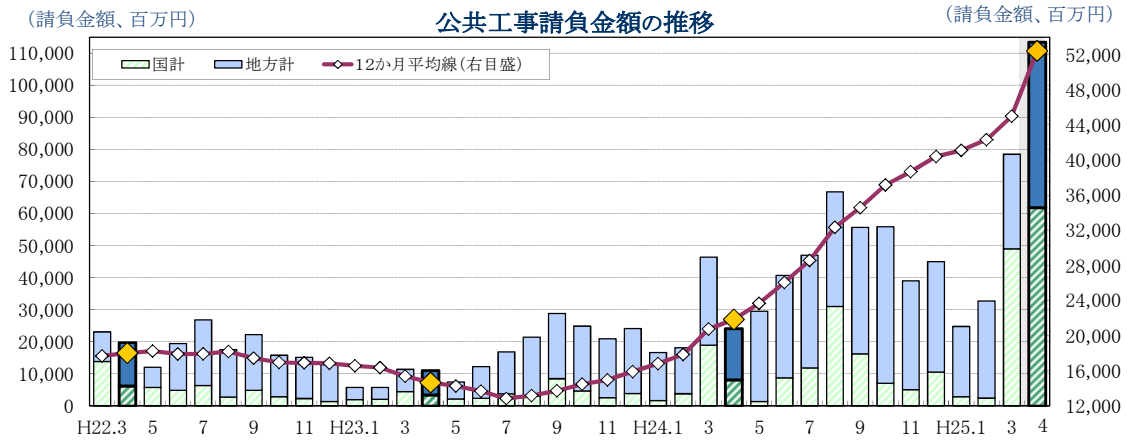
◆ 新設住宅着工戸数(3月)は1,145戸、対前年同月比66.2%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



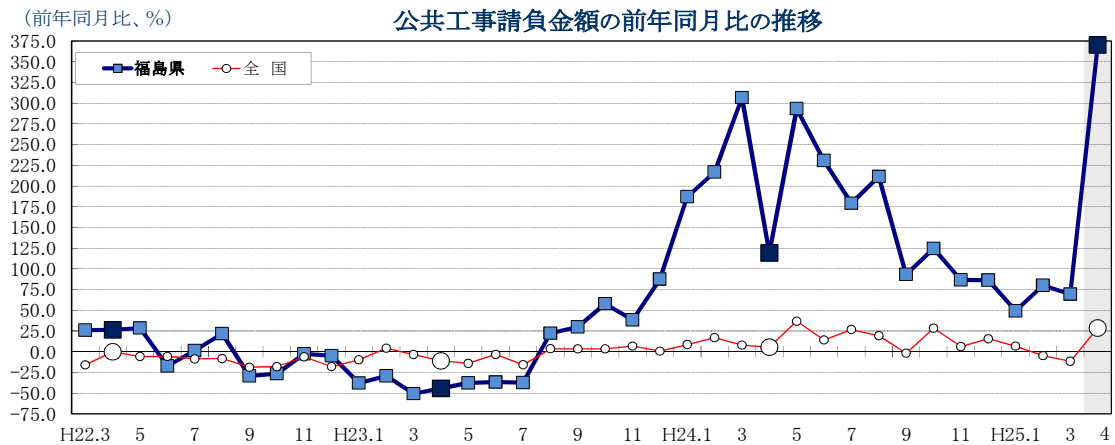
### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約1,134億円、対前年同月比**370.3%増**となり、21か月連続で前年を上回っている。  
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は21か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



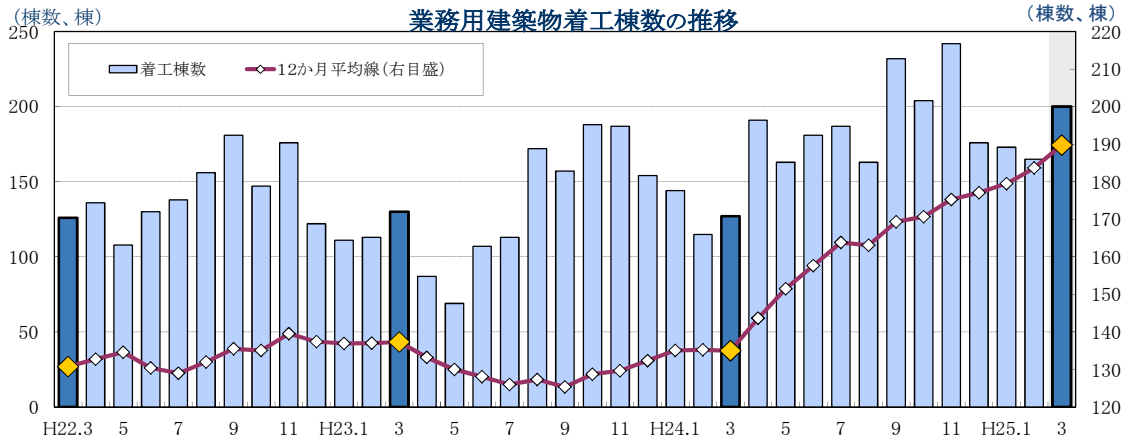
(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

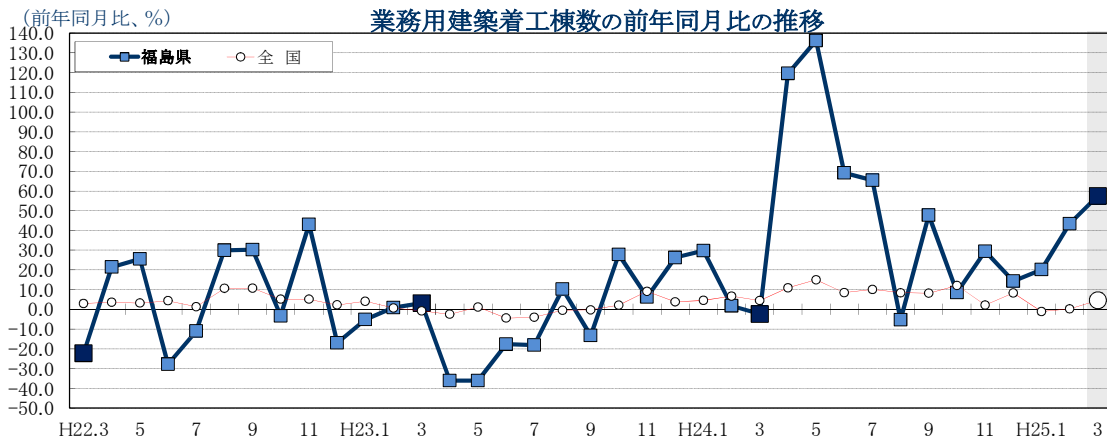
国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。



◆ 業務用建築物着工棟数(3月)は200棟、対前年同月比57.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

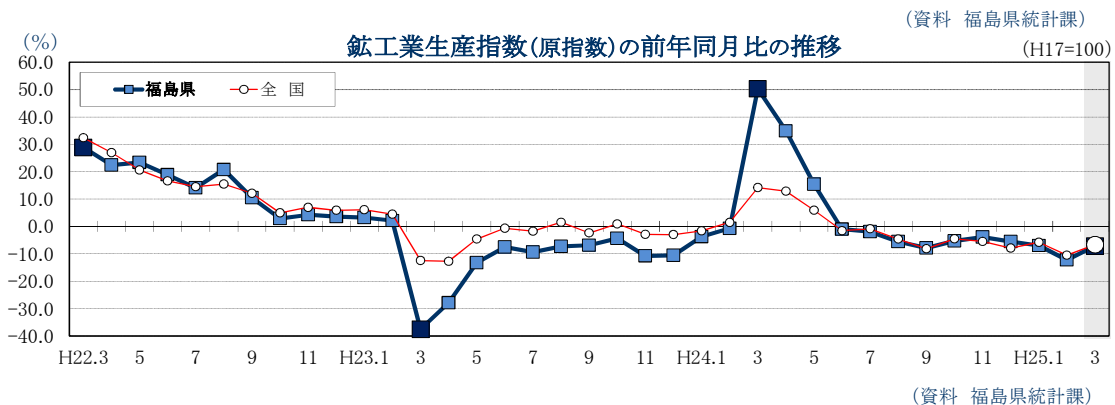
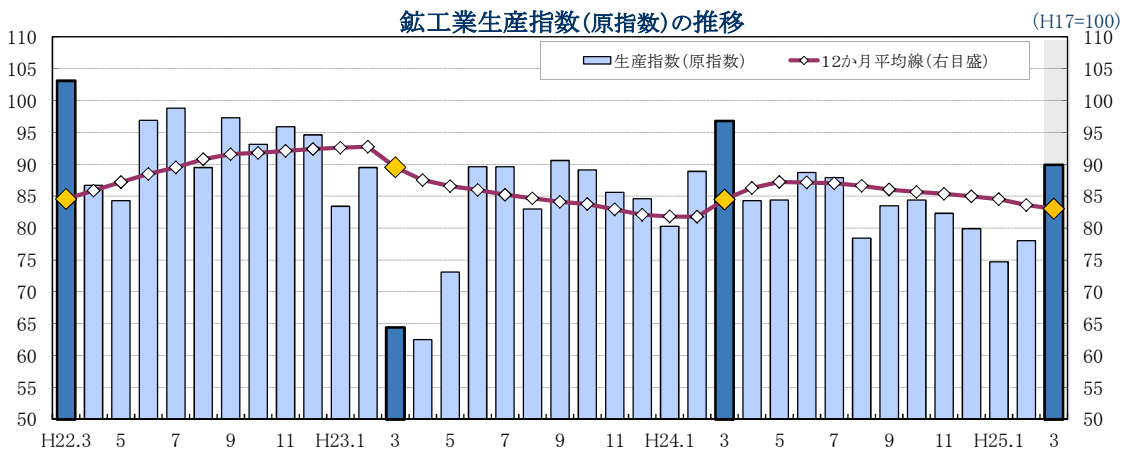


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(3月)**は原指数**89.9**(速報値)、対前年同月比**7.1%減**となり、**10か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**84.5**(速報値)、対前月比**0.8%増**となり、**4か月連続**で前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、化学、電気機械、輸送機械などで前月を上回っている。

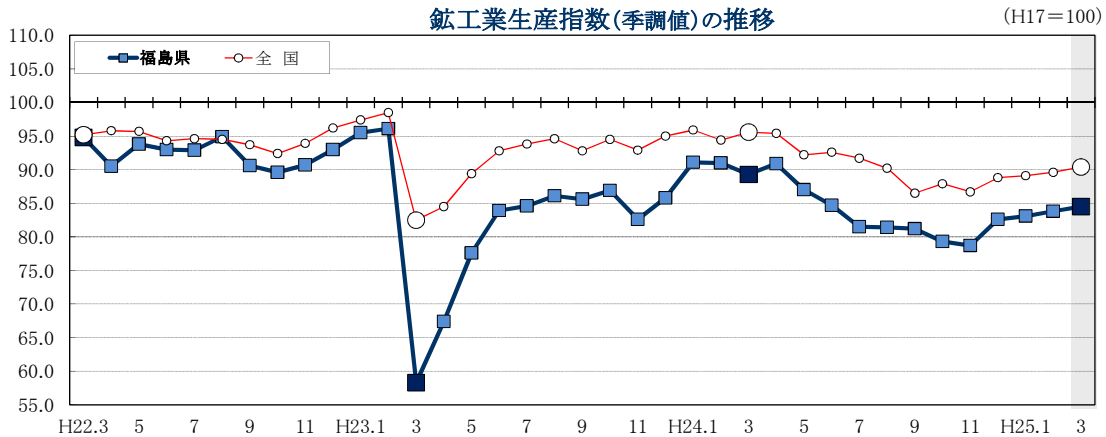
◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は原指数**93.3**(速報値)、対前年同月比**4.1%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**86.6**(速報値)、対前月比**0.7%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は原指数**110.8**(速報値)、対前年同月比**12.1%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**109.5**(速報値)、対前月比**9.4%減**となり、**2か月ぶり**に前月を下回っている。



#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

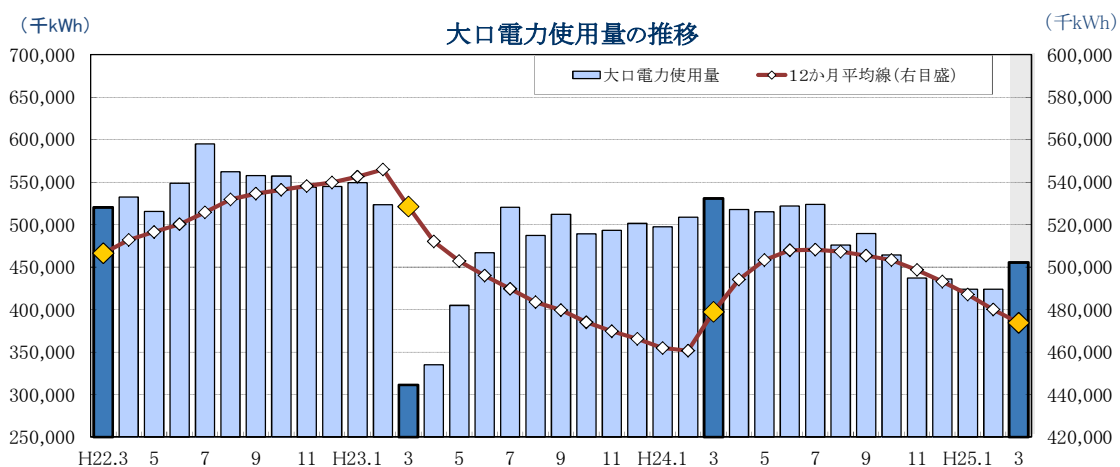
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

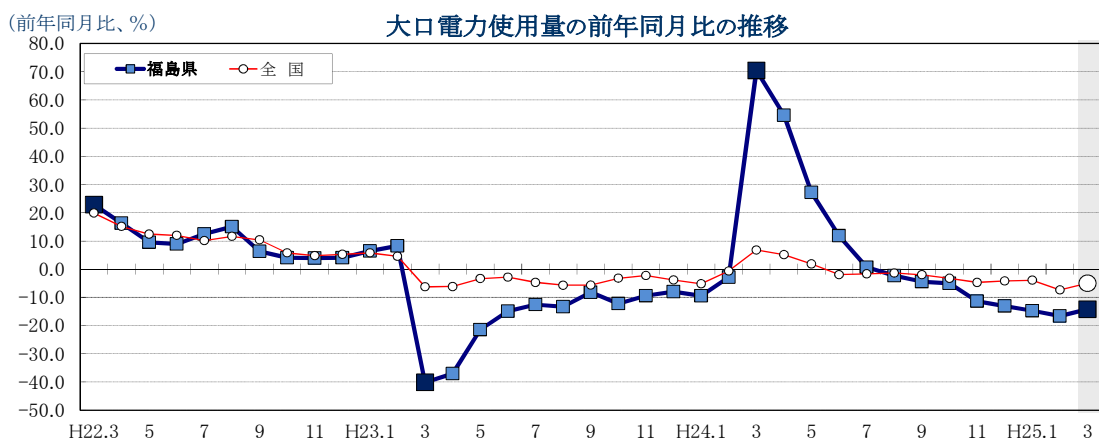
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(3月)は455,446千kWh、対前年同月比14.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

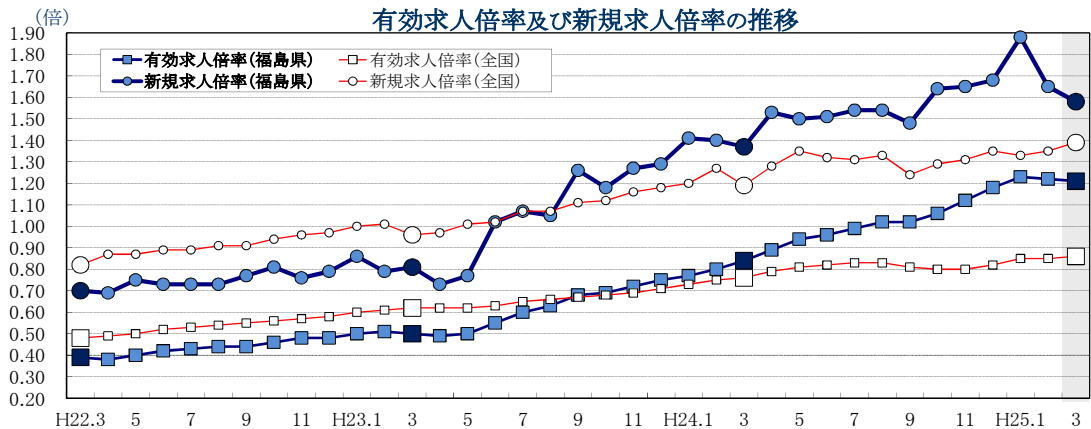
**【大口電力使用量】**

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

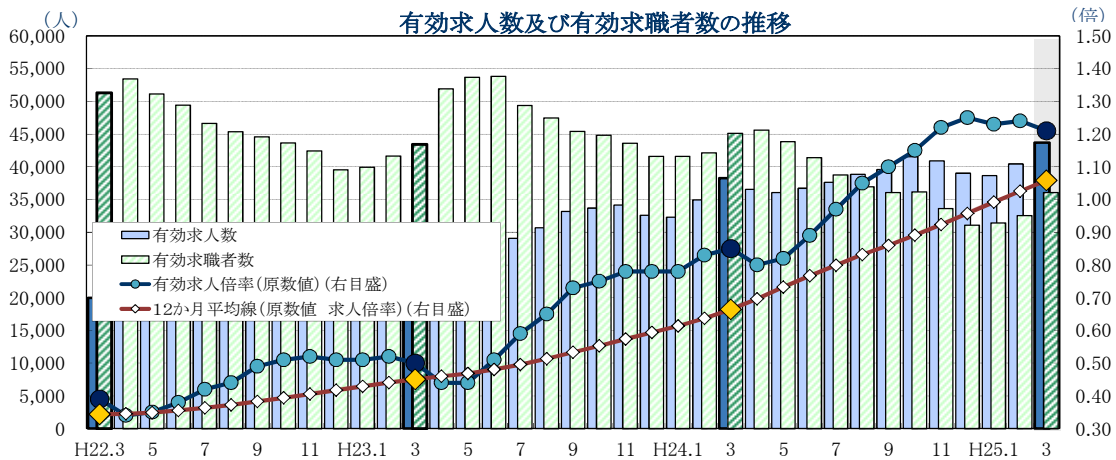
#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(3月)は1.58倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント下降している。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.21倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント下降している。  
 なお、有効求人数は43,705人(対前年同月比14.2%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は36,077人(同20.1%減)となり12か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

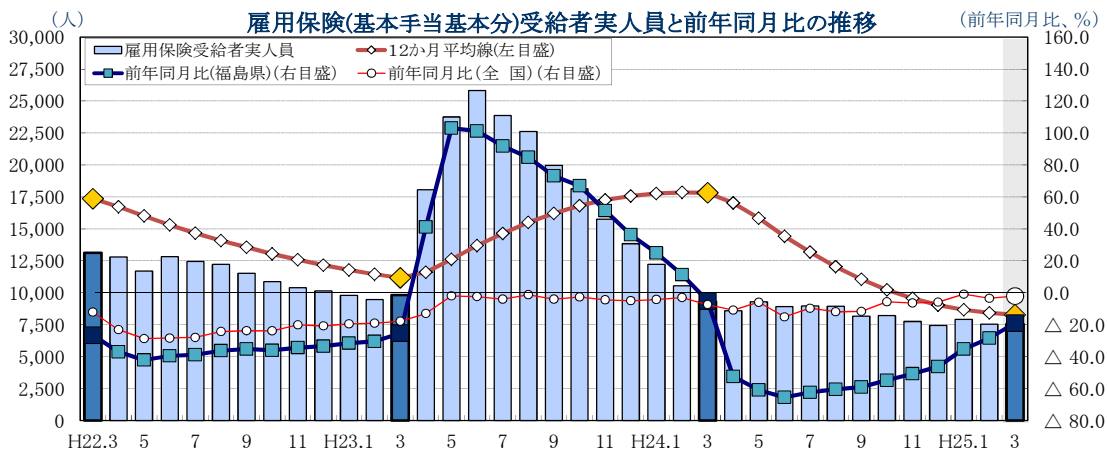


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は7,540人、対前年同月比19.0%減となり、13か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は441人、対前年同月比95.7%減となっている。

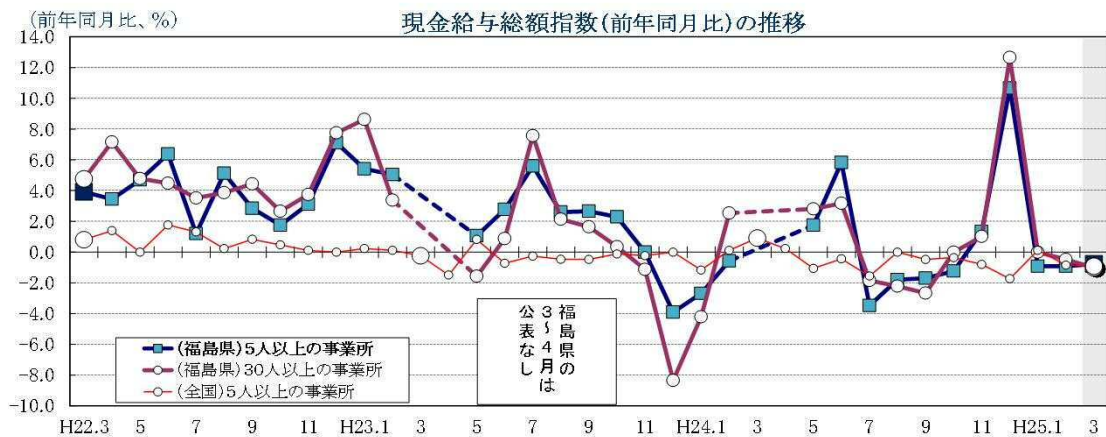


(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は91.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.8%減となった。なお、事業所規模30人以上は88.3、対前年同月比1.0%減となった。

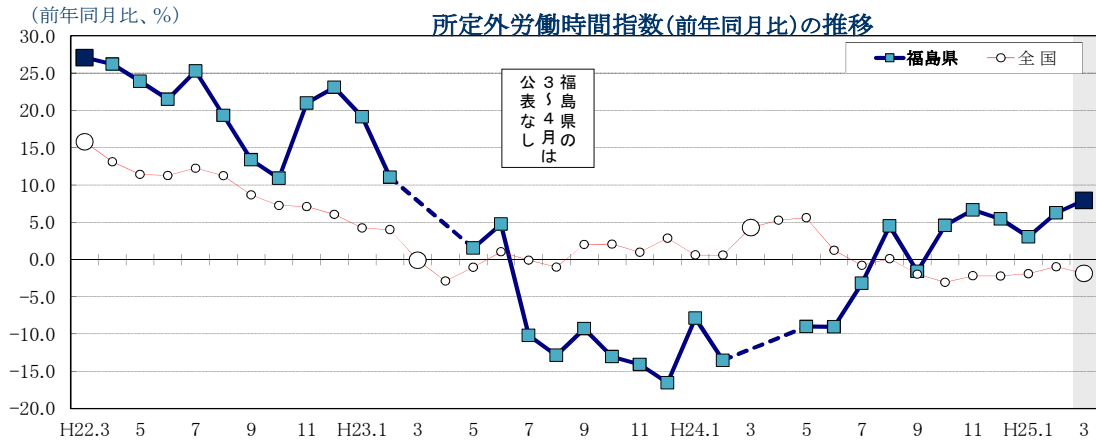


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

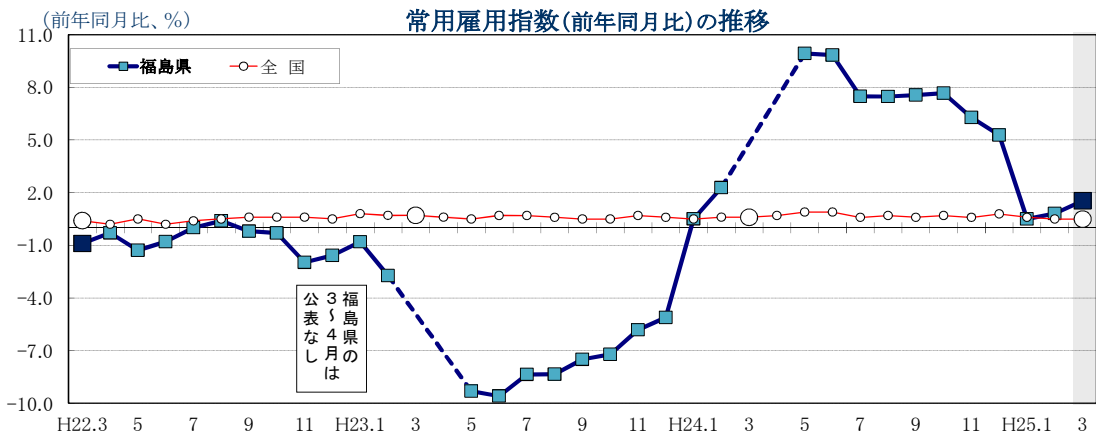
◆ 所定外労働時間指数(3月)は104.8、対前年同月比7.9%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は98.9、対前年同月比1.5%増となっている。

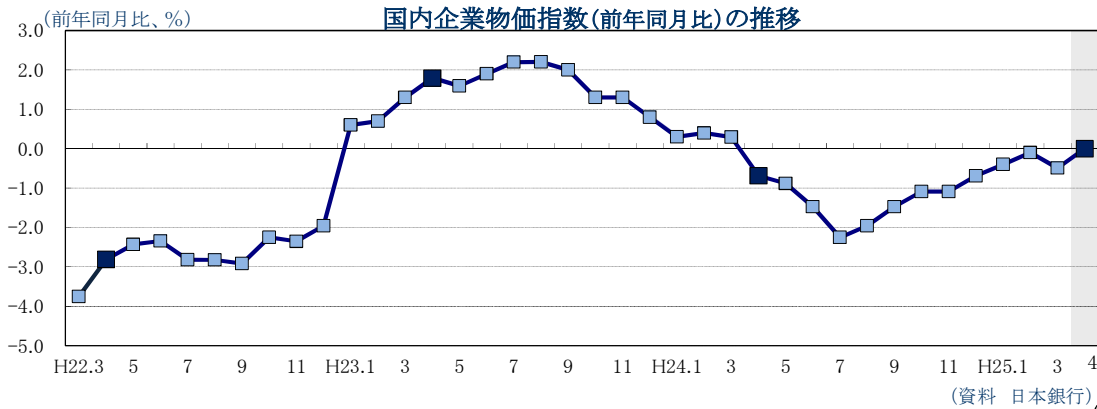


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

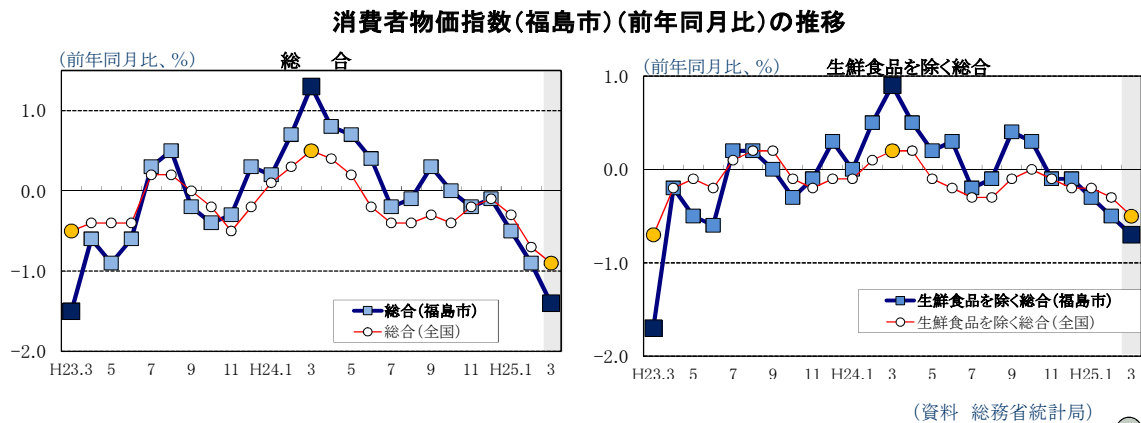
◆ **国内企業物価指数(4月)**は101.4(速報値)、対前年同月比**0.0%**となり、前年と横ばいとなっている。  
 なお、対前月比は0.3%増となり、5か月連続で前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(3月)**は99.3、対前年同月比は**1.4%減**となり、  
 5か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.2%増となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.4となり、対前年同月比0.7%減となっている。



### 【消費者物価指数】

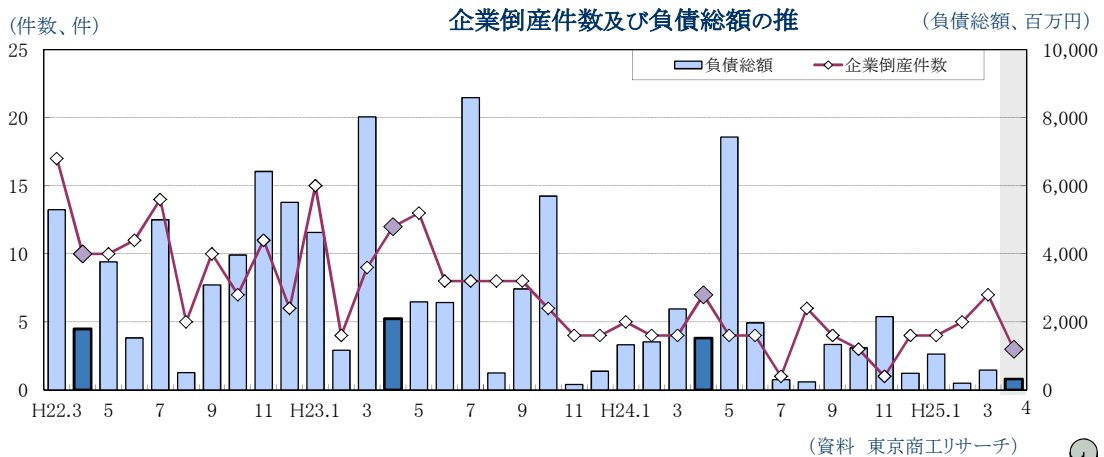
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**3件**、対前年同月比で**57.1%減**となり3か月振りに前年を下回っている。また、負債総額は**3億21百万円**、対前年同月比で**79.0%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。

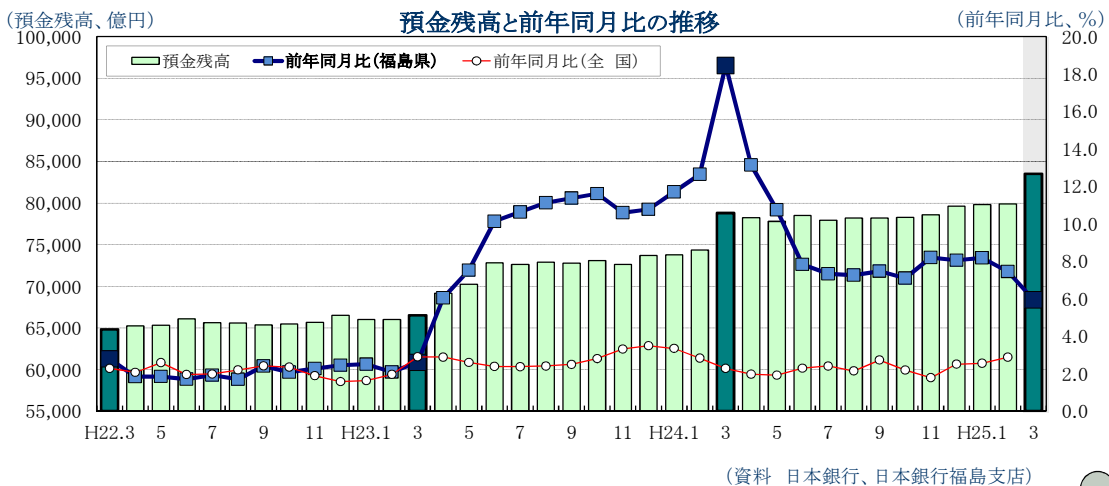
倒産件数を業種別にみると、小売業1件、サービス業他2件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

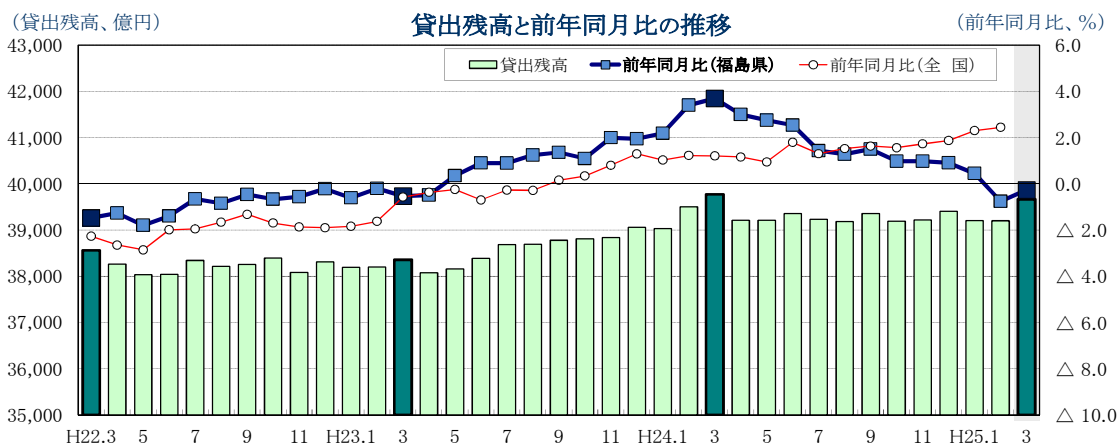
◆ **金融機関預金残高(3月)**は総額**8兆3,487億円**、対前年同月比**6.0%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ **金融機関貸出残高(3月)**は総額3兆9,664億円、対前年同月比**0.3%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。

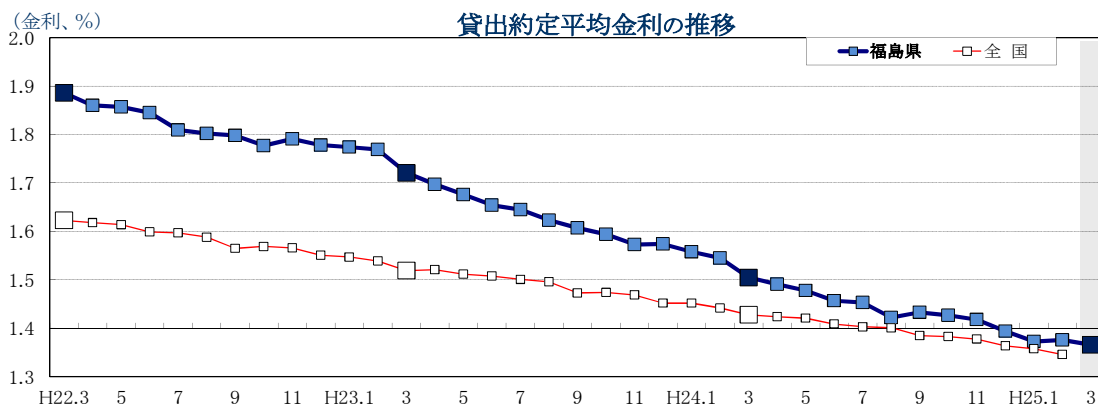


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(3月)**は、**1.366%**、対前月差**0.010ポイント**下降し、2か月振りに前月を下回っている。



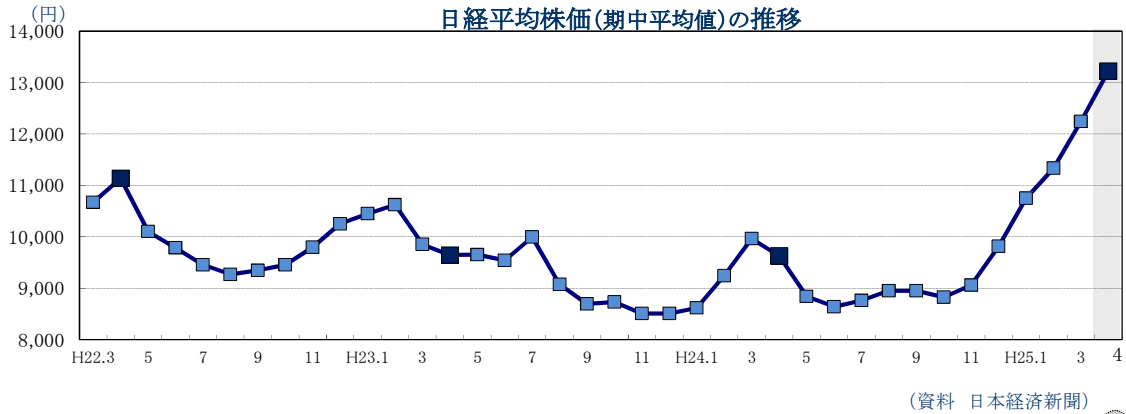
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

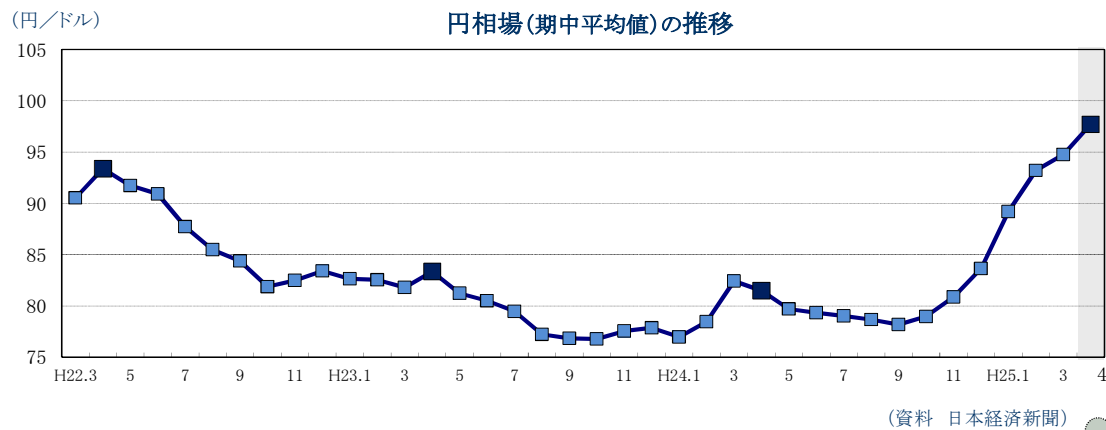
◆ 日経平均株価(4月)は13,224円06銭(期中平均値)、前月より980円03銭高となっており6か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は97円71銭(期中平均値)、前月より2円96銭の円安となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,809	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,101	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,473	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	0	-	0	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
23年 12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,755	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,668	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,861	-	16,592	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	-	-	-	-	5,783	309	-	-	113,448	15,991

	対前年同月(期)比(%)											
平成22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	9.9	7.4	△ 3.3	3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	△ 34.9	△ 0.5		
24年	8.7	5.8	0.0	△ 0.8	47.6	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3		
24年 I	12.1	13.7	2.3	1.3	81.6	50.3	14.9	3.7	254.0	10.3		
II	12.8	7.2	△ 0.7	△ 1.3	82.8	66.0	101.3	6.2	206.1	15.5		
III	4.9	2.1	△ 1.6	△ 2.2	34.7	16.4	20.8	△ 1.1	152.4	13.3		
IV	6.0	1.9	0.0	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7		
25年 I	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 5.3	△ 9.2	51.9	5.1	67.6	△ 6.0		
23年 12月	2.6	5.3	0.6	△ 0.3	25.9	20.9	△ 13.0	△ 7.3	87.5	0.6		
24年 1月	1.8	4.8	△ 0.1	△ 1.2	39.9	38.4	21.7	△ 1.1	187.2	8.5		
2月	5.3	7.5	1.3	0.2	34.9	31.7	△ 0.2	7.5	216.8	16.8		
3月	34.2	32.6	6.1	5.1	191.4	76.3	21.3	5.0	306.7	8.0		
4月	22.0	13.2	0.1	△ 0.6	87.3	99.5	124.5	10.3	119.1	5.4		
5月	12.0	6.5	△ 0.1	△ 0.8	102.4	68.6	81.7	9.3	293.3	36.7		
6月	5.4	2.6	△ 2.2	△ 2.6	66.4	46.8	100.4	△ 0.2	230.7	14.1		
7月	2.3	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.4	65.9	42.3	41.7	△ 9.6	179.1	26.6		
8月	6.6	3.7	0.0	△ 0.9	39.4	15.6	△ 23.2	△ 5.5	211.3	19.2		
9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.1	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9		
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.2	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2		
11月	8.1	3.0	1.6	0.8	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2		
12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6		
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7		
2月	3.5	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8		
3月	8.5	4.9	3.5	2.4	△ 6.7	△ 11.0	66.2	7.3	69.3	△ 11.7		
4月	-	-	-	-	0.9	0.7	-	-	370.3	28.6		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計調査」 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」 同連合会福島県支部 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	原指数	原指数	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
24年	2,125	85,700	85.0	91.9	-	-	86.0	92.5	-	-	122.6	107.2	-	-
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.4	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.6
III	582	22,816	83.3	91.5	81.4	89.5	85.0	92.4	81.7	90.1	120.8	108.9	120.0	109.1
IV	622	23,081	82.2	89.9	80.2	87.8	83.5	90.3	82.0	88.2	118.4	108.0	120.6	106.4
25年 I	538	19,209	80.9	87.2	83.8	89.7	82.0	90.1	85.3	91.2	118.7	104.0	116.9	103.4
23年 12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.2	85.2	88.9	90.2	95.1	123.2	107.7	123.1	108.8
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	163	7,460	78.4	87.3	81.4	90.2	80.3	88.2	81.9	91.5	122.4	110.2	119.7	108.8
9月	232	7,533	83.5	91.3	81.2	86.5	86.3	94.0	80.2	87.6	119.5	105.8	122.2	107.8
10月	204	8,173	84.4	91.8	79.3	87.9	85.0	90.2	80.6	87.5	118.7	109.5	120.8	107.7
11月	242	7,550	82.3	90.1	78.7	86.7	83.7	89.8	81.8	86.8	117.0	110.7	119.3	106.4
12月	176	7,358	79.9	87.7	82.6	88.8	81.9	91.0	83.6	90.3	119.4	103.8	121.8	105.1
25年 1月	173	6,403	74.7	81.7	83.1	89.1	73.9	82.2	83.4	90.0	122.8	108.0	120.4	104.7
2月	165	6,246	78.0	84.7	83.8	89.6	78.9	86.8	86.0	91.3	122.4	106.6	120.8	102.6
3月	200	6,560	89.9	95.3	84.5	90.4	93.3	101.2	86.6	92.4	110.8	97.4	109.5	102.8
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△						△		△		△		△	
平成22年	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	△ 1.2	-	-
23年	3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.3	-	-	△ 14.3	△ 3.5	-	-	△ 7.3	5.9	-	-
24年	33.8	8.2	3.5	△ 0.3	-	-	2.1	0.1	-	-	15.8	5.4	-	-
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
II	103.4	11.3	14.2	5.3	△ 3.3	△ 2.0	14.8	8.0	△ 1.5	△ 0.2	35.3	7.1	△ 4.8	3.7
III	31.7	8.9	△ 5.0	△ 4.6	△ 7.0	△ 4.2	△ 5.7	△ 4.5	△ 8.2	△ 5.4	7.7	6.7	△ 1.4	0.5
IV	17.6	7.5	△ 4.9	△ 5.9	△ 1.5	△ 1.9	△ 4.8	△ 6.0	0.4	△ 2.1	0.5	3.4	0.5	△ 2.5
25年 I	39.4	1.2	△ 8.8	△ 7.7	4.5	2.2	△ 7.2	△ 5.9	4.0	3.4	△ 8.6	△ 1.2	△ 3.1	△ 2.8
23年 12月	26.2	3.8	△ 10.6	△ 3.0	3.9	2.3	△ 13.5	△ 2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	△ 1.7
24年 1月	29.7	4.5	△ 3.7	△ 1.6	6.2	0.9	△ 11.4	△ 1.5	3.1	△ 1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	△ 0.7	1.5	△ 0.1	△ 1.6	△ 3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	△ 4.5	△ 0.5
3月	△ 2.3	4.5	50.3	14.2	△ 1.9	1.3	41.0	11.9	△ 3.8	0.5	32.9	9.6	△ 1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	△ 0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	△ 3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	△ 4.3	△ 3.4	17.5	11.7	△ 1.2	△ 1.3	35.7	4.7	1.8	△ 0.7
6月	69.2	8.5	△ 1.0	△ 1.5	2.6	0.4	0.2	△ 1.1	△ 5.1	△ 0.9	20.8	6.3	△ 1.5	△ 1.2
7月	65.5	10.1	△ 1.9	△ 0.8	△ 3.8	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.8	△ 3.2	△ 3.1	13.8	9.4	△ 2.6	2.9
8月	△ 5.2	8.4	△ 5.5	△ 4.6	△ 0.1	△ 1.6	△ 2.8	△ 3.3	△ 1.2	0.2	2.9	5.9	1.4	△ 1.6
9月	47.8	8.2	△ 7.8	△ 8.1	△ 0.2	△ 4.1	△ 10.1	△ 8.4	△ 2.1	△ 4.3	6.9	4.8	2.1	△ 0.9
10月	8.5	12.1	△ 5.3	△ 4.5	△ 2.3	1.6	△ 6.4	△ 4.9	0.5	△ 0.1	3.3	3.8	△ 1.1	△ 0.1
11月	29.4	2.2	△ 3.9	△ 5.5	△ 0.8	△ 1.4	△ 3.3	△ 5.6	1.5	△ 0.8	△ 0.2	3.1	△ 1.2	△ 1.2
12月	14.3	8.3	△ 5.6	△ 7.9	5.0	2.4	△ 4.5	△ 7.5	2.2	4.0	△ 1.5	3.5	2.1	△ 1.2
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 7.0	△ 5.8	0.6	0.3	△ 5.3	△ 3.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 9.2	1.0	△ 1.1	△ 0.4
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.5	0.8	0.6	△ 12.2	△ 8.8	3.1	1.4	△ 4.5	△ 0.5	0.3	△ 2.0
3月	57.5	4.6	△ 7.1	△ 6.7	0.8	0.9	△ 4.1	△ 5.0	0.7	1.2	△ 12.1	△ 4.4	△ 9.4	0.2
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,584	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
24年 I	1,537,057	66,525	1.39	1.22	0.80	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.51	1.32	0.93	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.36	1.22	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
23年 12月	501,425	22,211	1.29	1.18	0.75	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.41	1.20	0.77	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.40	1.27	0.80	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.37	1.19	0.84	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.53	1.28	0.89	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.50	1.35	0.94	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.51	1.32	0.96	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	0.99	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.58	1.39	1.21	0.86	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△ 13.6	△ 2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
24年 I	11.0	0.2	0.14	0.07	0.08	0.06	65.3	16.5		3.1	△	5.0
II	28.8	1.5	0.12	0.10	0.13	0.06	48.7	20.7	△	17.9	△	7.4
III	△ 2.0	△ 1.7	0.01	△ 0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4
IV	△ 9.9	△ 4.0	0.14	0.03	0.11	△ 0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
25年 I	△ 15.2	△ 5.4	0.04	0.04	0.10	0.04	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2
23年 12月	△ 8.0	△ 3.8	0.02	0.02	0.03	0.02	62.3	16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△ 9.5	△ 5.2	0.12	0.02	0.02	0.02	58.6	16.4		4.1	△	5.0
2月	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.01	0.07	0.03	0.02	60.5	16.7		1.2	△	4.8
3月	70.5	6.8	△ 0.03	△ 0.08	0.04	0.01	76.3	16.3		3.9	△	5.3
4月	54.5	5.1	0.16	0.09	0.05	0.03	60.8	19.2	△	12.1	△	7.3
5月	27.2	1.9	△ 0.03	0.07	0.05	0.02	54.0	23.6	△	18.3	△	6.5
6月	11.8	△ 2.0	0.01	△ 0.03	0.02	0.01	34.2	19.5	△	23.1	△	8.5
7月	0.7	△ 1.7	0.03	△ 0.01	0.03	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9
8月	△ 2.3	△ 1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9
9月	△ 4.4	△ 2.0	△ 0.06	△ 0.09	0.00	△ 0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△ 5.1	△ 3.3	0.16	0.05	0.04	△ 0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△ 11.3	△ 4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△ 13.0	△ 4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	△ 14.8	△ 3.9	0.20	△ 0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△ 16.6	△ 7.4	△ 0.23	0.02	△ 0.01	0.00	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△ 14.2	△ 5.0	△ 0.07	0.04	△ 0.01	0.01	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	東北電力(株)福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									



区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.5	101.2
II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	100.9
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.1
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
23年 12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.7	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.4
5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.0
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	99.9
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.1
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.4

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9		
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
24年 I	△ 10.3	△ 4.9	△ 0.1	0.0	△ 9.1	1.8	△ 0.8	0.6	△ 1.1	0.0	△ 0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	0.5	△ 5.8	4.0	△ 9.9	0.9	△ 0.0	0.1	△ 1.1		
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	0.7	△ 0.2	0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 2.0		
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	1.1	△ 5.6	2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.9		
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	0.6	△ 5.8	1.6	△ 1.0	0.5	△ 0.6	0.4	△ 0.3		
23年 12月	△ 36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	△ 2.8	0.1	△ 0.8		
24年 1月	△ 24.9	△ 4.2	△ 2.7	1.2	△ 7.9	0.6	△ 0.5	0.5	△ 2.6	0.1	△ 0.3		
2月	△ 11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	△ 2.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	-	0.5	△ 0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	0.3	△ 0.7		
5月	△ 60.9	△ 5.9	△ 1.8	1.1	△ 9.0	5.6	△ 9.9	0.9	△ 1.5	0.3	△ 0.9		
6月	△ 65.4	△ 15.1	△ 5.8	0.4	△ 9.0	1.2	△ 9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	1.6	△ 3.2	0.8	△ 7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.3		
8月	△ 60.5	△ 11.7	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	0.3	△ 2.0		
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	0.5	△ 1.6	2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5		
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	0.4	△ 4.6	3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	0.4	△ 1.1		
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	0.8	△ 6.7	2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1		
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	1.7	△ 5.4	2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7		
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 3.0	1.9	△ 0.5	0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.4		
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	0.8	△ 6.2	1.0	△ 0.8	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1		
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	0.9	△ 7.9	1.9	△ 1.5	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100								平成22年=100 総平均		
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」								日本銀行「企業 物価指数」		



区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	0	0
23年 12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	-	-
4月	-	-	-	-	3	321	899	6,860	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	△ 100.0	△ 100.0
23年 12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	-	-
4月	-	-	-	-	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	0.000	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
23年 12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	0.000	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97	
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03	
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96	
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79	
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52	
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41	
25年 I	△ 0.028	△ 1.364	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38	
23年 12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54	
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03	
3月	△ 0.010	△ 1.346	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（平成25年4月分）

福島県中小企業団体中央会

#### 食品製造業

- (1) 漬物：会津地区はいいが、全体的に厳しい環境にある。
- (2) パン：なし
- (3) 味噌醤油：2年前の東日本大震災による原発事故の放射能に関する風評被害は、平成24年よりも、現状はさらに厳しい状況となっていることが、組合員に対して行ったアンケートにて回答の結果から出ています。現在においても県内産材料を使用した製品は依然として、消費者に受け入れられていない事態である。売り上げも全体的に低迷が続き、関西・関東方面の取引先が回復されない状況。4月に入ってから県外原料の要望が強く、深刻さは消えていない。
- (4) 乾麺：天候不順により、出荷低調
- (5) 酒造：全体的に低調気味。コスト高（原料米・資材等）による商品値上げを検討している組合員もある。
- (6) 食品団地：原材料が値上がりし、売上・収益は厳しい状況である。その中で今月は、イベント等が震災前に近い形で再開され、売上の増加が見込まれる。

#### 繊維・同製品

- (7) ニット：今月は秋冬物の展示会見本出しで忙しかったが、売上につながらなかった。来月の受注に期待である。
- (8) 縫製品：夏物の最盛期であり、各社共受注は十分であり、操業度も上がり、売上も増加しているところが多い。しかし思った以上に夏物の追加が少なく5月中旬以降の秋冬物の受注動向が気になるところです。

#### 木材・木製品製造業

- (9) 製材業：国産材製品の荷動きは、外材の値上がりと一部復興住宅需要により、柱・間柱等構造材を中心に引き合いが活発となっている。しかし丸太の出材が順調に推移していることから、原木価格は依然として低位横ばいの状況である。
- (10) 外材輸入：為替円安と現地価格の上昇により原材料の輸入価格は高騰し続けている。4月から製品価格の値上げが一部通り始めたが5月より本格的な値上げが必要になってくることから市場にどこまで受け入れられるかが課題である。
- (11) 木工団地：輸入資材値上がり（円安）に、国内生産品も値上がりし、値上がり分を売価に連動できず収益状況が悪化している。さらに消費税アップに対し仮需要による資材値上がりと品不足となっている。

#### 紙・紙加工品製造業

- (12) 紙器・段ボール箱：長引くデフレ経済の中、得意先の縮小・廃業等原発事故に

よる風評被害が収まらず、予期せぬ事態に陥っている。紙器・段ボール業界は企業経営がますます苦しい環境にある。福島県全体でみても、浜通り地区は原発事故のため生産が皆無に近く、中通り地区も収まらない風評被害のため前年同期と比べても20%程度落ち込み、会津地区は現在観光開発により前年並の状況にある。業界としても持続可能な企業経営を求めるための技能・資質・決断力・予知力等に対応が必要で業界一丸となって変革の時代を乗り越えていく努力をしている。

#### 窯業・土石製品製造業

(13) 陶磁器：NHK大河ドラマの影響もあるのか去年は商品が不足していたが、今年には昨年よりスムーズな生産をしているので売り上げがアップしている。

(14) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約10%減
2. 当月売上高の昨年同月比 約46%増
3. 全数量の昨年対比 約46%増
4. 原因・状況 新年度に入り、土木工事等からの注文は少なかったが、放射能除染工事等への出荷が多かった。

(15) 生コン：

平成25年4月の組合員生コン出荷数量は、146,857m<sup>2</sup>と対前年同月比38.7%の増。東日本大震災で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比100.2%、官公需が186.4%と、民需、官公需共に増加。

#### ■民需の動向

対前年同月比 0.2%の増

① 対前年同月比増加地区

<白河地区> 9.3%の増

工場、店舗新築工事等

<相双地区> 149.6%の増

発電所保安対策工事、高速道路工事等

② 対前年同月比減少地区

<県北地区> 24.5%の減

廃棄物処分場工事等

<県中地区> 15.1%の減

看護学校移転新築工事等

<いわき地区> 4.9%の減

精錬所工事等

<会津地区> 12.7%の減

病院改築工事等

#### ■官公需の動向

対前年同月比 86.4%の増

① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 30.4%の増

- トンネル工事、高速道路 J C T 工事等
- < 県中地区 > 82.9% の増  
再生可能エネルギー研究所工事、バイパス橋梁整備工事等
- < 白河地区 > 36.0% の増  
県営、市営住宅災害復旧工事、橋梁整備橋下部工事等
- < いわき地区 > 242.1% の増  
港岸壁復旧工事、防波堤工事等
- < 相双地区 > 159.7% の増  
海岸保全施設整備工事、港災害復旧工事等
- ② 対前年同月比減少地区
- < 会津地方 > 35.0% の減  
道路・橋梁復旧工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

- (16) 鉄鋼(郡山地区) : 人手不足が部分的に出ている。
- (17) 各種プラント機器 : 当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って新予算に基づき引き合い物件が若干出てきているが、受注、売り上げへの効果は先行き不透明となっている。
- (18) 電子工業 : 同業種においても発注元により受注量にかなりのばらつきがあります。

#### 卸売業

- (19) 卸売業(県中地区) : 青果物については、月後半の冷え込みの影響で価格が上昇。食品に関する円安の影響は今のところ限定的であるが、今後値上げ圧力が高まることが予想され、警戒感が強まっている。建築資材は依然として好調。今後も一定期間は続くものとみられる。
- (20) 再生資源 : なかなか春らしさがない4月でした。前半は思わぬ降雪もあり、桜の花も満足に見られませんでした。放射能というガンがなくなる限り、福島にとっては好況などとはほど遠いと思います。早く元通りになって、思い切って仕事をしてみたいと心から思っています。

#### 小売業

- (21) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター) : 当商圈住民の多くは近隣に勤めており、近隣市町村に大手小売店があり、帰宅時に買い物をしているものと思われます。またショッピングは、レジャーの一部的な感があり、ウィークエンドにはやはり大手小売店に流れてしまいます。よって、当ショッピングセンターの客層は、近隣の大手に行けない高齢者が大半となっており、じり貧状態にあるものと考えられます。
- (22) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター) : 昨年に比べ田んぼの稼働率が上がっていることから売上の増加が見込める。送迎事業が順調に推移している。これにより、売上確保要因が増加していることから各組合員個店の収益構造の改善による増

益計画策定が求められる。

(23) 石油：4月、原油先物の下落により元売り仕切価格も値下がりとなった。しかしながら、仕切値下げ幅を超え、市場が大幅に下落し採算に合う経営を行うには程遠い状況となっている。今後の為替動向と原油価格により再び仕切上昇の可能性もあり、利益確保へ向けた経営への課題は多く残っている。

(24) 食肉：風評のため、福島産品の値下げや特売が続き、牛肉・豚肉の相場高で収益悪化となる。

(25) 青果：前月から続く低温により、やはり作物の生育が遅れ、単価の高騰が続いた。降雪などもあり来月後半から始まる梅に影響が出るものと考え。大河ドラマによる観光客の増加も4月下旬、連休前からあったものの小売店としての取扱高増はあまり見込めなかったが、会津若松市内の飲食店への納入は前年と比べれば増加になった。

(26) 電機：全体的に横ばいで、地域店差は目立つ。後継者のいるところは収益状況も少しずつ良くなっている。これも店差がある。

#### 商店街

(27) 商店街（福島市）：今月も天候不順で人出が悪い。低調のままである。

(28) 商店街（郡山市）：先月に引き続き静かな1ヶ月で、駐車場も僅かながら前年を下回った。そろそろ、震災後の復興景気は収まってきたような感じがします。今月は商店街で春の一大イベント「子ども夢駅伝」があります。参加チームは昨年の1.5倍になり、昨年以上の盛り上がり期待されます。準備も滞りなく進んでおり、あとは最近天候不順が多いので、天気がどうなるかだけが気がりです。

(29) 商店街（南相馬市）：市商連・会社・経済団体で実行委員会と組織して4月28日歩行者天国をメインストリートで実施。半年ぶりに賑わいました。しかしまだまだ原発による放射能の影響で、子供たちが少なく感じられました。

(30) 商店街（会津若松市）：空店舗に飲食店が入ることが決まる。「八重の桜館」が大盛況。ゴールデンウィークは観光客がたくさんみえると思います。車の渋滞が予想される。

(31) 商店街（いわき市）：飲食業を除き、全体的に低調。先月より気温が低い日が多く、不安定な日が続いた上に、3月の売上が4月の先取りだった感があり、お客様も何を購入すべきが悩んでいる様子だった。GW前半の4月後半の連休も気温が低く特にファッション関連が苦戦。街なかを歩く方も少なく活気がなく、昼時、夕方に家族連れで食事に来る方ぐらい。厳しい4月だった。

#### サービス業

(32) クリーニング：前月が低調だったため売上は増加となっているが、業界としては不安である。4月下旬よりドライ溶剤の値上がりがあり、その関連の製品の値上げあり、春の繁忙期であっても、業況は厳しい。

(33) 旅館業（土湯温泉）：天候が不安定で4月下旬までは客足が伸び悩んだものの、ゴールデンウィーク前半はそこそこの観光入込みがあった。ただ、国道115号線を走る観光バスは見あたらず、県外からの団体の客足は戻っていないのが現状である。

(34) 理容業：4月に入り急に暖かい日が続く桜も咲き前半はどの店も忙しかったようだ。半ばには例年通りの中だるみがあった。特に21日は何十年ぶりの雪となり休業状態だった。天候に左右される商売なのでしかたない。月末は大型連休で出かける準備の為でしょうか、忙しかった。震災の影響も少しずつ薄れてきたような感じがする。元気を出してがんばることをみんなに勧めている。

(35) 廃棄物収集運搬業：建設業を中心に好況であるが、人手不足が続き、着工できない様です。われわれ廃棄物処理の状況はもう少し仕事が動いてくると増加するものと思います。

### 建設業

(36) 建設業（県一円）：県公共土木施設の災害復旧工事進捗情報（県資料：平成25年3月31日取りまとめ現在）

- ・東日本大震災で被災した箇所について：73%の箇所で着手、52%の箇所で完成
- ・新潟・福島豪雨で被災した箇所について：95%の箇所で着手、58%の箇所で完成
- ・台風25号で被災した箇所について：96%の箇所で着手、83%の箇所で完成

※避難指示区域等の査定が未実施の箇所は含まれていない。今後の査定実施で増減あり  
※率の算出に当たっては、現在予定している事業箇所数に対し、事業着手した箇所数の割合を着手率、事業完成した箇所数の割合を完成率として算出

(37) 建設業（県南地区）：土木工事は震災復旧工事が若干繰り越されているが減少している。公共建築工事（公営住宅建替など）が主に行われているほか、民間建築工事は工場や住宅で増加している。除染業務は住宅除染が本格化している。

(38) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比で減少。前年同月比では、給水設備申請は減少し排水設備申請は増加している。

(39) 専門工事：為替の変動等による原材料費の高騰から、資材関係の値上がりは予告されている。併せて、現場での人手不足や機械不足が解消されず、全体的に経費が上昇している反面、単価がそれに追随していない現状にある。また、天候は不安定な状態が続いており、夏日を迎えた後に降雪がある等、様々な面で通常の想定を超えている。多くのイレギュラーが現場合わせであることも考慮して対応、配慮がなされるように対処していかなくてはならない。

### 運輸業

(40) トラック運送（県北地区）：“アベノミクス”と称して政財界から歓迎され、実利を受けているが、結局構造的に強い立場、弱い立場では180度の違いが生じ、格差が拡大している。トラック運送業界は、燃料費高騰、高速料金が高水準で推移している中、需要の減少や熾烈な競争、運賃の低迷が続き、加えて安全・環境へのコスト負担増等厳しい環境に置かれている。業界の健全な経営維持を保障するため、適正な運賃、適正な燃料価格及び高速料金の負担減の対策を講じてほしい。

(41) ハイヤータクシー：今月は福島競馬、花見山観光等で動きがあり、前月比では不変となったが来月は毎年のことながら、休みの関係で減少となることが予測される。



## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数130.2ポイント、一致指数128.4ポイント、遅行指数86.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(123.6ポイント)を6.6ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(122.6ポイント)を5.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(89.6ポイント)を3.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

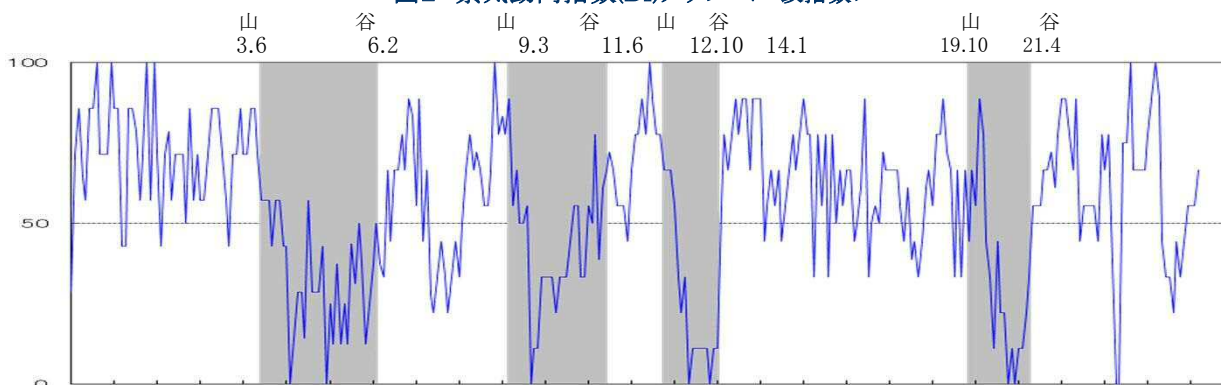
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成25年5月27日公表)			全国(平成25年5月20日速報公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年9月	101.2	112.2	92.9	91.9	91.0	85.8
10月	106.3	111.1	91.9	92.3	90.7	86.8
11月	107.2	113.7	89.5	91.8	90.1	86.4
12月	114.9	120.6	90.7	92.8	91.9	87.0
1月	117.3	118.1	88.4	94.9	91.6	86.3
2月	123.6	122.6	89.6	97.4	92.5	86.1
H25年3月	<b>130.2</b>	<b>128.4</b>	<b>86.6</b>	<b>97.9</b>	<b>93.8</b>	<b>87.6</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成25年5月14日 日本銀行福島支店

○ 県内景気は、生産が下げ止まっているもとで、緩やかに持ち直している。(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、極めて高い水準で推移している。

鉱工業生産動向は、在庫調整の進捗から、全体として下げ止まっている。

雇用・所得情勢は、製造業に弱い動きがみられるものの、全体としては改善の動きが続いている。

先行きについては、生産が下げ止まっているもとで、震災復旧・復興関連投資が高水準を持続することから、当面は持ち直しの動きが続く見通しにある。もっとも、為替・株式市場の動向や電力料金引き上げに向けた動きとその影響について注視していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

平成25年5月20日 内閣府

○ 景気は、緩やかに持ち直している。(総合判断 上方修正)

- ・輸出は、持ち直しの兆しがみられる。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりと進捗管理を行うとともに、今般成立した平成25年度予算を着実に執行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	4月(4月22日公表)	判断の 変化方向	5月(5月27日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きが続いている。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。





「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年6月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892